

2021年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 2022年1月28日

配当支払開始予定日

2022年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,842		808		809		573	
2020年10月期	3,854	8.1	727	35.7	729	35.6	510	33.3

(注) 包括利益 2021年10月期 571百万円 (%) 2020年10月期 508百万円 (32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	89.33		18.9	17.5	21.0
2020年10月期	78.65		18.5	16.8	18.9

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 百万円 2020年10月期 百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。このため当該基準等を適用する前の前連結会計年度の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・包括利益に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	4,696	3,099	66.0	484.01
2020年10月期	4,576	2,982	65.2	459.42

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,099百万円 2020年10月期 2,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	868	478	342	1,135
2020年10月期	1,123	551	198	1,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		0.00		14.00	14.00	90	17.8	3.3
2021年10月期		0.00		18.00	18.00	115	20.1	3.8
2022年10月期(予想)		0.00		19.00	19.00		21.1	

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,346	18.5	641	31.5	641	31.6	412	23.4	63.55
通期	4,332	12.8	892	10.4	892	10.3	584	2.0	90.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	6,498,000 株	2020年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2021年10月期	95,186 株	2020年10月期	5,186 株
期中平均株式数	2021年10月期	6,421,061 株	2020年10月期	6,492,872 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,777		801		802		568	
2020年10月期	3,787	8.4	722	34.5	724	34.4	507	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	88.53	
2020年10月期	78.11	

(注)当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。このため当該基準等を適用する前の前事業年度の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	4,682	3,121	66.7	487.46
2020年10月期	4,567	3,006	65.8	463.12

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,121百万円 2020年10月期 3,006百万円

2. 2022年10月期の個別業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,310	18.7	641	32.8	641	32.9	413	24.6	63.64
通期	4,255	12.7	891	11.2	891	11.1	584	2.8	89.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージソフトで提供しておりますが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と機能強化を図ってまいりました。このパッケージソフトを核として、ニーズの多様化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の削減を進め好評を得ております。

当連結会計年度におきましては、長引く新型コロナウイルス感染拡大による影響が大きく、売上高は前期実績に僅かに届きませんでした。パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進、販管費、外注費等のコストの見直しや改善を進めた結果、四期連続して前期実績を上回る過去最高の営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』が引き続き好評で、安定した売上、営業利益を計上することができたものの、個別案件のプロジェクトの延期や進捗鈍化の影響を受けて、前期を下回る業績となりました。なお、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましては、ラインナップを拡充すべく開発作業を進めることができ、次世代を担うパッケージシステムとして積極的な営業活動を行っております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響が長期化しており、フィットネスクラブ等の新規オープン延期や事業縮小が続くとともに、外出自粛に伴ってテーマパークや遊園地も影響を受け、事業環境が厳しさを増した1年となりました。そのため、新規店舗・施設を対象とした売上が停滞するとともに、既存店舗を対象としたシステム利用料収入も一定の影響を受けました。そのような状況下ではありましたが、施設の利用効率を向上させる『新型コロナ三密対策』ソリューションを数多く販売できたとともに、従来の『Hello』シリーズをベースとして大幅にリニューアルした新製品であるクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を、コロナ禍においても新規出店が続く小規模施設へ納入する事ができ、翌連結会計年度以降につながる販促を展開する事ができました。

民間企業や学校法人を始め幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましても、コロナ禍でテレワーク等の働き方改革が進行する中、民間企業をはじめ、学校法人、金融機関、医療法人等の幅広い市場へ当ソリューションの導入が進み、前連結会計年度を上回る売上、営業利益を計上することができました。また、訪問営業が制限・自粛される中、WEBを活用した販促活動が定着しつつあり、効率的な事業活動を進めることができました。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っており、当連結会計年度も売上、営業利益を伸ばすことができました。当連結会計年度には北海道、愛知県、新潟県等の大規模案件を受注することができ、2022年度の稼働に向けて準備を進めております。また、4月からサービスを開始した児童生徒に関する活動情報を保護者へ提供する『Home Services』も順調に稼働させることができました。さらに、都道府県単位で全小中高校を一貫する統合型校務支援システムをクラウドサービスで唯一提供し得るパッケージソフトとして、『School Engine』が引き続き自治体から高い評価を受けている等、事業が順調に拡大しております。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、圧倒的なシェアを占めております。加えて、当連結会計年度におきましては、撤退を発表した国策の競合製品からのリプレイスも順調に進み、売上を大きく伸ばしました。また、3月にリリースした地方公共団体の財務会計業務を支援する『Common財務会計システム』についても、引き続き積極的な営業展開を図っております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開すべく2018年に設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行う事でシステムの安定稼働に寄与するとともに、道内での積極的な営業活動を進めました。なお、同社につきましては設立目的を概ね達成したことにより子会社としてはその役目を終えることとし、2022年2月1日をもって当社と合併の上、「札幌支社」として再出発することにいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,842,080千円（前年同期は3,854,536千円）、営業利益808,189千円（前年同期は727,322千円）、経常利益809,336千円（前年同期は729,728千円）、親会社株主に帰属する当期純利益573,602千円（前年同期は510,686千円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日公表分）を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についての前年同期比（%）を記載しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

参考までに、収益認識会計基準等を遡及適用したと仮定して算出した前年同期数値と比較した場合、売上高は0.4%増、営業利益は15.8%増、経常利益は15.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は17.0%増となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高4,576,183千円より120,208千円増加して4,696,391千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,910,613千円より13,051千円増加して1,923,664千円となりました。主な要因は、代金回収等により現金及び預金が47,851千円増加、たな卸資産が21,126千円増加し、売掛金及び契約資産が52,368千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高2,665,569千円より107,156千円増加して2,772,726千円となりました。主な要因は、パッケージソフトウェアのバージョンアップによりソフトウェア仮勘定が202,484千円増加、税効果会計により繰延税金資産が33,444千円増加した一方で、ソフトウェアが償却により137,579千円減少、のれんが償却により20,538千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,593,230千円より4,135千円増加して1,597,365千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,235,643千円より7,232千円増加して1,242,875千円となりました。主な要因は、長期のストック案件の増加により前受収益が217,274千円増加した一方で、支払により買掛金が102,924千円減少、未払法人税等が23,427千円減少、返済により1年内返済予定の長期借入金が76,476千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高357,586千円より3,096千円減少して354,490千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が24,647千円増加した一方で、長期借入金が31,894千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高2,982,952千円より116,072千円増加して3,099,025千円となりました。主な要因は、利益剰余金が261,655千円増加した一方で、自己株式が143,190千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末1,087,285千円に比べ47,851千円増加し、1,135,136千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額182,576千円、売上債権の増加額48,455千円、たな卸資産の増加額21,126千円、仕入債務の減少額72,689千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益797,717千円、ソフトウェア償却費358,070千円、減価償却費21,025千円、のれん償却額20,538千円等による資金の増加により、868,041千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出453,210千円等により、資金が478,044千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出108,370千円、自己株式取得による支出143,190千円、配当金の支払額90,585千円による資金の減少により、342,145千円の減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率(%)	56.9	61.6	65.2	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	118.9	114.3	231.4	186.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	260.1	321.1	783.4	1,413.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、引き続きトップシェアを維持すべく攻めの営業でさらなるシェア拡大を図るとともに、いかなる環境下でも業績を伸ばすことができる強靱なビジネスを展開してまいります。

そのために、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの新規ラインナップの拡充を行うとともに、現パッケージの更なる品質向上を図り市場への訴求力を高め、新規ユーザを獲得してまいります。また、サポート及びクラウドサービスによるストックビジネスの進展による安定的な収益獲得に加えて、既存ユーザに対する深耕ビジネスも行うことで、持続的かつ堅実な発展へ繋げてまいります。

なお、次期連結会計年度の業績は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響も鑑みて、売上高4,332百万円、営業利益892百万円、経常利益892百万円、親会社株主に帰属する当期純利益584百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,285	1,135,136
受取手形及び売掛金	771,067	—
売掛金	—	443,013
契約資産	—	275,685
たな卸資産	34,116	55,242
その他	19,753	16,069
貸倒引当金	△1,608	△1,482
流動資産合計	1,910,613	1,923,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,749	384,475
減価償却累計額	△254,844	△239,564
建物及び構築物 (純額)	139,904	144,911
機械装置及び運搬具	5,105	1,654
減価償却累計額	△3,874	△1,483
機械装置及び運搬具 (純額)	1,230	170
土地	595,965	595,965
その他	24,710	24,043
減価償却累計額	△14,583	△14,759
その他 (純額)	10,126	9,284
有形固定資産合計	747,227	750,332
無形固定資産		
のれん	111,284	90,746
ソフトウェア	636,670	499,090
ソフトウェア仮勘定	651,595	854,079
無形固定資産合計	1,399,550	1,443,916
投資その他の資産		
投資有価証券	18,043	15,799
繰延税金資産	115,102	148,547
保険積立金	350,332	355,238
破産更生債権等	176	—
その他	36,214	59,750
貸倒引当金	△1,077	△858
投資その他の資産合計	518,791	578,477
固定資産合計	2,665,569	2,772,726
資産合計	4,576,183	4,696,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,581	214,657
1年内返済予定の長期借入金	108,370	31,894
未払金	72,753	79,738
未払費用	149,601	158,195
前受収益	281,537	498,812
未払法人税等	151,627	128,199
未払消費税等	127,472	80,216
サポート費用引当金	147	—
その他	26,552	51,162
流動負債合計	1,235,643	1,242,875
固定負債		
長期借入金	40,264	8,370
退職給付に係る負債	193,222	217,870
役員退職慰労引当金	100,656	106,305
その他	23,444	21,944
固定負債合計	357,586	354,490
負債合計	1,593,230	1,597,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,883,106	2,144,762
自己株式	△686	△143,876
株主資本合計	2,985,994	3,104,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,041	△5,434
その他の包括利益累計額合計	△3,041	△5,434
純資産合計	2,982,952	3,099,025
負債純資産合計	4,576,183	4,696,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	3,854,536	3,842,080
売上原価	2,096,119	2,024,462
売上総利益	1,758,417	1,817,618
販売費及び一般管理費	1,031,095	1,009,429
営業利益	727,322	808,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	325
未払配当金除斥益	103	202
受取手数料	1,019	941
その他	3,100	860
営業外収益合計	4,530	2,330
営業外費用		
支払利息	1,565	621
その他	559	562
営業外費用合計	2,124	1,184
経常利益	729,728	809,336
特別利益		
固定資産売却益	—	1,070
保険差益	—	6,378
特別利益合計	—	7,448
特別損失		
固定資産除却損	0	2,009
訴訟関連損失	—	17,057
減損損失	6,045	—
役員退職慰労金	2,500	—
特別損失合計	8,545	19,066
税金等調整前当期純利益	721,182	797,717
法人税、住民税及び事業税	212,131	159,455
法人税等調整額	△1,635	64,659
法人税等合計	210,496	224,115
当期純利益	510,686	573,602
親会社株主に帰属する当期純利益	510,686	573,602

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	510,686	573,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,086	△2,393
その他の包括利益合計	△2,086	△2,393
包括利益	508,600	571,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,600	571,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,437,348	△555	2,540,366
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	1,437,348	△555	2,540,366
当期変動額					
剰余金の配当			△64,928		△64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686		510,686
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	445,758	△130	445,627
当期末残高	484,260	619,313	1,883,106	△686	2,985,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△955	△955	2,539,411
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△955	△955	2,539,411
当期変動額			
剰余金の配当			△64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,086	△2,086	△2,086
当期変動額合計	△2,086	△2,086	443,541
当期末残高	△3,041	△3,041	2,982,952

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,883,106	△686	2,985,994
会計方針の変更による累積的影響額			△221,046		△221,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	1,662,060	△686	2,764,947
当期変動額					
剰余金の配当			△90,899		△90,899
親会社株主に帰属する当期純利益			573,602		573,602
自己株式の取得				△143,190	△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	482,703	△143,190	339,512
当期末残高	484,260	619,313	2,144,762	△143,876	3,104,460

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,041	△3,041	2,982,952
会計方針の変更による累積的影響額			△221,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,041	△3,041	2,761,907
当期変動額			
剰余金の配当			△90,899
親会社株主に帰属する当期純利益			573,602
自己株式の取得			△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,393	△2,393	△2,393
当期変動額合計	△2,393	△2,393	337,119
当期末残高	△5,434	△5,434	3,099,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,182	797,717
減価償却費	20,365	21,025
ソフトウェア償却費	322,110	358,070
のれん償却額	27,196	20,538
減損損失	6,045	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,441	△346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,747	24,647
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,510	5,649
受取利息及び受取配当金	△307	△325
支払利息	1,565	621
売上債権の増減額 (△は増加)	126,804	△48,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,298	△21,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,894	△72,689
未払金の増減額 (△は減少)	23,245	6,910
その他	△6,360	△41,758
小計	1,304,858	1,050,479
利息及び配当金の受取額	307	325
利息の支払額	△1,434	△614
法人税等の支払額	△179,923	△182,576
法人税等の還付額	—	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,807	868,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,915	△25,106
ソフトウェアの取得による支出	△546,694	△453,210
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,200
保険積立金の積立による支出	△19,887	△16,586
保険積立金の解約による収入	31,595	18,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,101	△478,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,320	△108,370
自己株式の取得による支出	△130	△143,190
配当金の支払額	△64,952	△90,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,402	△342,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,302	47,851
現金及び現金同等物の期首残高	712,982	1,087,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,285	1,135,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

・ソフトウェア事業

フロー収益：ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検取時に一括売上計上されます。

ストック収益：システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のシステム運用サポートサービス提供等に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、システム運用サポート契約等における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は221,046千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前利益がそれぞれ318,098千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,830,989	23,546	3,854,536	—	3,854,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,360	3,360	△3,360	—
計	3,830,989	26,906	3,857,896	△3,360	3,854,536
セグメント利益	988,984	15,928	1,004,912	△277,589	727,322
セグメント資産	2,215,549	218,100	2,433,650	2,142,533	4,576,183
その他の項目					
減価償却費	330,319	3,515	333,835	8,641	342,476
のれんの償却額	27,196	—	27,196	—	27,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	609,120	680	609,800	7,009	616,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,009千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益 (注5)	1,851,373	24,074	1,875,447	—	1,875,447
ストック収益 (注5)	1,966,633	—	1,966,633	—	1,966,633
外部顧客への売上高	3,818,006	24,074	3,842,080	—	3,842,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,360	3,360	△3,360	—
計	3,818,006	27,434	3,845,440	△3,360	3,842,080
セグメント利益	1,101,137	16,102	1,117,240	△309,051	808,189
セグメント資産	2,228,105	210,843	2,438,949	2,257,441	4,696,391
その他の項目					
減価償却費	366,455	3,591	370,046	9,050	379,096
のれんの償却額	20,538	—	20,538	—	20,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	427,496	—	427,496	20,418	447,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,418千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

5. フロー収益とは、ライセンス (使用許諾権) 料、カスタマイズ、導入支援 (インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,905,723	680,179	1,114,935	130,150	23,546	3,854,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,918,096	606,636	1,125,974	167,298	24,074	3,842,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,964	—	2,080	6,045

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27,196	—	—	27,196
当期末残高	111,284	—	—	111,284

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,538	—	—	20,538
当期末残高	90,746	—	—	90,746

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
1株当たり純資産額	459.42円	1株当たり純資産額	484.01円
1株当たり当期純利益	78.65円	1株当たり当期純利益	89.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,686	573,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	510,686	573,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,492	6,421

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月15日の取締役会において、2022年2月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるシステムディ北海道株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社

名称 システムディ北海道株式会社

事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

吸収合併存続会社

名称 株式会社システム ディ

事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

(2) 企業結合日

2022年2月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、システムディ北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社システム ディ

(5) その他取引の概要に関する事項

設立目的であった北海道における市場や販路を拡大することができたことに伴い、今後は経営管理やリソースを一元化して組織運営の効率化を図るため、本合併を行う事といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,337	1,107,058
売掛金	761,172	436,912
契約資産	—	275,685
たな卸資産	33,830	54,145
前渡金	7,479	2,584
前払費用	4,239	3,873
その他	8,770	19,563
貸倒引当金	△1,539	△1,464
流動資産合計	1,880,290	1,898,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,236	380,963
減価償却累計額	△252,670	△237,274
建物(純額)	138,566	143,688
構築物	3,512	3,512
減価償却累計額	△2,174	△2,289
構築物(純額)	1,338	1,223
車両運搬具	5,105	1,654
減価償却累計額	△3,874	△1,483
車両運搬具(純額)	1,230	170
工具、器具及び備品	24,710	24,043
減価償却累計額	△14,583	△14,759
工具、器具及び備品(純額)	10,126	9,284
土地	595,965	595,965
有形固定資産合計	747,227	750,332
無形固定資産		
のれん	111,284	90,746
ソフトウェア	636,765	499,314
ソフトウェア仮勘定	608,966	800,883
無形固定資産合計	1,357,016	1,390,945
投資その他の資産		
投資有価証券	18,043	15,799
関係会社株式	67,095	67,095
繰延税金資産	114,741	148,117
保険積立金	350,332	355,238
差入保証金	32,037	55,851
破産更生債権等	176	—
その他	1,486	1,511
貸倒引当金	△813	△715
投資その他の資産合計	583,099	642,897
固定資産合計	2,687,343	2,784,174
資産合計	4,567,634	4,682,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,653	215,098
1年内返済予定の長期借入金	108,370	31,894
未払金	69,510	76,102
未払費用	143,802	151,749
未払法人税等	151,447	127,984
未払消費税等	122,587	78,855
前受金	2,734	28,887
預り金	20,557	19,255
前受収益	264,855	477,668
サポート費用引当金	147	—
その他	—	0
流動負債合計	1,203,665	1,207,495
固定負債		
長期借入金	40,264	8,370
退職給付引当金	193,222	217,870
役員退職慰労引当金	100,656	106,305
その他	22,867	21,367
固定負債合計	357,009	353,913
負債合計	1,560,675	1,561,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	1,899,113	2,158,862
利益剰余金合計	1,907,113	2,166,862
自己株式	△686	△143,876
株主資本合計	3,010,000	3,126,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,041	△5,434
評価・換算差額等合計	△3,041	△5,434
純資産合計	3,006,959	3,121,124
負債純資産合計	4,567,634	4,682,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,882,761	1,898,925
商品・サービス売上高	673,440	598,689
サポート売上高	1,063,557	1,087,188
その他の売上高	167,292	192,772
売上高合計	3,787,051	3,777,575
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	902,694	845,355
ソフトウェア償却費	292,151	325,516
ソフトウェア売上原価	1,194,845	1,170,872
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	2,128	1,488
当期商品・サービス仕入高	558,747	489,495
合計	560,876	490,984
商品期末たな卸高	1,488	6,143
商品・サービス売上原価	559,388	484,840
サポート原価	222,207	239,699
その他の原価	85,740	96,847
売上原価合計	2,062,181	1,992,259
売上総利益	1,724,869	1,785,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,100	76,700
給料及び手当	438,485	446,665
賞与	94,636	95,609
退職給付費用	8,755	10,199
役員退職慰労引当金繰入額	6,790	5,649
法定福利費	82,610	82,626
旅費及び交通費	59,348	34,830
通信費	9,370	9,397
消耗品費	9,574	9,789
租税公課	36,946	35,534
支払手数料	52,548	48,475
不動産賃借料	16,830	16,038
広告宣伝費	31,405	36,373
減価償却費	12,197	12,634
貸倒引当金繰入額	△7,893	△99
のれん償却額	20,538	20,538
その他	40,064	42,831
販売費及び一般管理費合計	1,002,308	983,794
営業利益	722,561	801,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	325
未払配当金除斥益	103	202
受取手数料	1,019	941
その他	3,099	857
営業外収益合計	4,529	2,326
営業外費用		
支払利息	1,565	621
その他	559	562
営業外費用合計	2,124	1,183
経常利益	724,966	802,664
特別利益		
固定資産売却益	—	1,070
保険差益	—	6,378
特別利益合計	—	7,448
特別損失		
固定資産除却損	0	2,009
減損損失	6,045	—
役員退職慰労金	2,500	—
訴訟関連損失	—	17,057
特別損失合計	8,545	19,066
税引前当期純利益	716,421	791,045
法人税、住民税及び事業税	211,310	159,205
法人税等調整額	△2,077	63,409
法人税等合計	209,232	222,615
当期純利益	507,188	568,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	△555	2,567,871
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	△555	2,567,871
当期変動額								
剰余金の配当					△64,928	△64,928		△64,928
当期純利益					507,188	507,188		507,188
自己株式の取得							△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	442,259	442,259	△130	442,129
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,899,113	1,907,113	△686	3,010,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△955	△955	2,566,916
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△955	△955	2,566,916
当期変動額			
剰余金の配当			△64,928
当期純利益			507,188
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,086	△2,086	△2,086
当期変動額合計	△2,086	△2,086	440,042
当期末残高	△3,041	△3,041	3,006,959

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,899,113	1,907,113	△686	3,010,000
会計方針の変更による累積的影響額					△217,782	△217,782		△217,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,681,331	1,689,331	△686	2,792,218
当期変動額								
剰余金の配当					△90,899	△90,899		△90,899
当期純利益					568,430	568,430		568,430
自己株式の取得							△143,190	△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	477,531	477,531	△143,190	334,340
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,158,862	2,166,862	△143,876	3,126,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,041	△3,041	3,006,959
会計方針の変更による累積的影響額			△217,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,041	△3,041	2,789,177
当期変動額			
剰余金の配当			△90,899
当期純利益			568,430
自己株式の取得			△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,393	△2,393	△2,393
当期変動額合計	△2,393	△2,393	331,947
当期末残高	△5,434	△5,434	3,121,124